

国際経済共同研究センター・・・一国際経済学者の夢¹

神戸大学経済経営研究所
教授 下村 耕嗣

“Harmony is supreme”

Article I, The Seventeen Article Constitution,
Prince-Regent Shotoku

1. 序

本年4月に、学会報告と共同研究のために米国に出張した。南部のある私立大学で研究報告をした後で、同大学のお二人の研究者から夕食をご馳走になった。楽しいひと時であった。そのお一人は社会的選択理論（Social Choice Theory）という経済学の一分野の世界的研究者であったが、会話のなかで次のようなことをおっしゃった。

「ご承知のように、厚生経済学には二つの基本定理があります。多くの人々は第一基本定理を強調されますが、私はむしろ、第二基本定理が一層重要ではないか、と思っています。」

この発言を聞いたとき筆者は、あたかも孤島に漂着して長らくひとりきりであった人間が初めて他人に出会ったときのような喜びに満たされ、レストランの中でマナーもわきまえず

「先生、私も実はずっとそう思っていました。先生が私と同じようにお考えになっているのを知って、この地に来た甲斐がありました！」

と大きい声をだしてしまった。先生は微笑されながら、

「でも、少数派ですよ。」

と小声で応じられた。

2. 厚生経済学の基本定理

経済学部の学生は経済原論と呼ばれる講義を受講しなくてはならない。経済原論は「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」という二つの科目から構成される。「ミクロ経済学」を受講した学生は、かならずこの厚生経済学の第一基本定理と第二基本定理を勉強する。基本中の基本の定理である。

厳密な内容については、スタンダードなミクロ経済学の教科書を参照いただくこととして、直観的には二つの基本定理は次のようなことを意味する。

¹ 本コラムの作成に当たり、リエゾンセンターの高上馬かおり氏にお世話になった。記して感謝の意を表したい。

第一基本定理：規制緩和や民営化を進めていき、市場を競争的にすればするほど、一層効率的な資源配分を実現することができる。

第二基本定理：任意の効率的資源配分に対して適切な所得再分配スキームが存在し、そのスキームの下で競争的な市場メカニズムを活用することにより（すなわち、社会主義経済のように計画や指令に基くことなしに）この効率的資源配分を実現することが可能である。

図を見ていただきたい。議論を単純にするために、日本が山田氏と鈴木氏という二人（あるいは二つのグループ）から成り立っている、と仮定しよう。C 点は二人の実質所得水準の組み合わせを表している。さていま、このミニチュア日本経済が成長し、軌跡 UU' 上かその西南の領域の任意の点であらわされる実質所得のペアが実現可能になったとしよう。この軌跡の東北の領域の点の実現可能ではないとするとき、この直線上の任意の点であらわされる実質所得水準のペアは「効率的資源配分」を表現している。効率的資源配分点は一般に多数存在する。

第一基本定理の主要内容は「市場を競争的にすれば、この UU' 上の一点が市場メカニズムによって実現する」ということである。ただし、この軌跡上のどの資源配分点の実現するかは資源賦存、技術、選好といった日本経済の「ファンダメンタルズ」に依存している。A 点かもしれないし、山田氏が一人勝ちするような B 点かもしれない。もっと貧富の差が大きくなるような資源配分点かもしれない。

これに対して、第二基本定理は次のようなことを含意する。「単に経済的なファンダメンタルズだけではなく、わが国の非経済的な諸特徴…歴史、文化、伝統、慣習といった言葉で表現されるようなさまざまなファクターを考慮するとき最も国民的な合意が得られる効率的資源配分点が A 点であるとしよう。もし適切な所得再分配スキームを確立した上で競争促進政策を進めていけば、この A 点を市場メカニズムによって実現することができる。」

3. 日本型経済パラダイム

多数存在する効率的資源配分のどれを国民が望むのかが各国固有の歴史・文化・伝統に基くものとすれば、この資源配分を実現する公共政策（階層間、地域間、世代間の所得再分配スキーム）も各国固有のものになる。私はこの（「各国固有の効率的資源配分」、「これを実現する公共政策」）のペアを「各国の経済パラダイム」と定義する。このように定義すれば、「アメリカ型経済パラダイム」、「日本型経済パラダイム」、「フランス型経済パラダイム」等々が別概念として成立可能である。

グローバリゼーション、少子高齢化、新技術・新製品の開発、等々は、軌跡 UU' の位置と形状を変化させる²。この変化に直面したとき、シフト後のこの軌跡上のどの

²少子化のように、マイナスの成長要因が強く働く場合、最初の資源配分は C ではなく C' で表されることになる。この場合も、プラスの成長の場合と平行的に「日本型経済パラダイム」を考えていくことは可能である。

効率的資源配分点をめざしてどのような公共政策を推進するか、という問題が生じる。

20世紀を特徴付ける「社会主義」の壮大な実験が終了した後、世界の多くの場所で「市場原理主義」が席卷した。社会主義国家ではないが、社会の多くの部分で官僚が主導的役割を果たしていた日本もまたその例外ではなかった。1940年代にその基本的骨格が構築され、戦後の高度成長を支えてきたさまざまな社会主義的性格を持つ諸制度がグローバリゼーションや技術革新の荒波の中で制度疲労を顕在化させてきた状況で、規制緩和、民営化、成果主義、競争の促進を目指す「痛みを伴う改革」が声高に叫ばれるようになった。

しかしながら、果たして「市場原理主義」が本当にわが国の国民性になじむ経済思想であるかどうか、厳しい競争、優勝劣敗、勝者が莫大な収入を得、敗者が惨めな生活を余儀なくされるような世界、自己責任...、本当にこのような社会を日本人の大多数が受け容れることができるのか、筆者自身は確信が持てない。

「和」を重んじ、「人様」に迷惑をかけず、組織や集団の中で自分に与えられた役割を誠実に果たしていく、というのが、過去から現在に至るまで多くの日本人にとって最も幸福な生き方ではないか、と筆者は考えている。

もしそうであるならば、我々が追求していかなくてはならないことは、グローバリゼーション、少子高齢化、新技術・新製品の開発、等々に対して適応障害を起こした「旧制度」に代替し、しかも大多数の国民に幸福（経済厚生の上昇）をもたらすような新たな日本型経済パラダイム 「市場原理主義」でも「社会主義」でもないが、市場の資源配分機能と随伴的公共政策に基いた「第三の道」 であろう。

それがどのようなものかについて筆者は具体的な提案をできる段階に至っていない。おそらく「和を以て貴しと為す」という大多数の日本人の基本的信条における『和』の新しいあり方を追求していくことにより明確になってくるのではないかと考えている。「派閥」内部に対しては寛容で外部に対しては冷たく閉じている、のではなく、外部に対して開かれた和というのが『和』の新しいあり方について現在筆者の抱くイメージである。そしてこのような新しい『和』を標準的な経済学の立場から支える基本命題が「厚生経済学の第二定理」である、と筆者は考えている。

4. 一国際経済学者の夢

前項で定義した「日本型経済パラダイム」を、軌跡 UU' のシフトに対応して不断に追及し提言できるような研究センターを発足させたい、ということが、筆者の夢である。

なぜ、「日本型経済パラダイム研究センター」ではなく「国際経済共同研究センター」なのか。次のふたつがその主な理由である。

第一。国際経済学者である筆者にとって、軌跡 UU' をシフトさせる諸要因のなかでもっとも関心が強いものはグローバリゼーションの進展である。「グローバリゼーションのもとで、適切な所得再配分政策によって全ての国民がグローバリゼーションの経済的利益を享受することは可能か」という問題は、国際経済学にお

いて重要な研究テーマであり、膨大な文献と未解決な問題が存在しているということである。「潜在的貿易利益」と総称されるこの研究テーマを追求することは同時に、「グローバル化に適応的な日本型経済パラダイム」とはどのようなものかを明らかにするための重要な理論的作業のひとつとなる。

第二。国内の研究者だけで閉じた形の有機的連携ではなく、常に海外の研究者に参加してもらい、国際的な有機的連携のなかで「日本型経済パラダイム」の確立をめざしたいからである。日本人研究者だけで閉じてしまうような、あるいは、日本人研究者の耳に快いことしか言わないような外国人研究者のみが参加するような連携は避けたいと筆者は考えている。

神戸大学経済学研究科/研究所の COE プログラムがスタートしてから、筆者は数多くの世界的国際経済学者を海外から招聘し共同研究を行ってきた。その多くが異口同音に筆者に尋ねたことは「日本のように高齢化が進行している国で、未熟練労働の受け入れを規制し続ける理由は何か?」ということであった。他方、私が知っている国内の労働経済学者の多くは、未熟練労働の受け入れには極めて消極的である³。

皆が同じ意見を持っている調和的状况のなかであえて異端的意見を述べることはなかなか困難である、ということが日本の社会では通常ではないだろうか?出来る限り調和的状况を作り出さないような緊張感に漲った研究を行っていくために、国際共同研究は有効な研究スタイルだと思われる。

5. 結び

アジア出身の経済学者で初めてノーベル経済学賞を受賞したアマーテア・センは、グローバル化の是非に関する新聞記者の質問に対して次のように答えている。

「グローバル化をやめるかではなく、グローバル化に加えて何をするかだ。しっかりとした公共政策を併せ持つことが大切なのだ。先端技術や国際貿易の恩恵を否定することで、アジアやアフリカの貧しい人々が豊かになる訳ではない。」(朝日新聞 2000年8月28日)

この「公共政策」の追求、わが国の経済的「ファンダメンタルズ」のみならず、歴史・文化・伝統を踏まえた上での追求が、経済学者にとって重要な使命のひとつである、と筆者は考えている。「日本型経済パラダイム」だけではなく、「ガーナ型経済パラダイム」、「ボリビア型経済パラダイム」...を提言できるようなセンターへと発展させていくことができれば、世界のためにも寄与が出来るかもしれない...などと壮大な夢を描いている。

³ 「未熟練労働の受け入れ」という問題は、前節で述べた「新たな『和』のあり方」の追求と密接な関係を持っていると筆者は考えている。

[競争促進政策]+[所得再分配政策]→[効率的資源配分]

B:アメリカ型効率的資源配分点

A:日本型効率的資源配分点

